事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 （Plan⇒Do）

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	中心市街地活性化事業		担当課	経済観光課	担当係	商工政策係
長期振興計画の位置づけ	施策	商工業の振興	課長名	松元　明和	担当者名	蓑茂　友興
	基本事業	商店街の活性化	事業年度	H23　－	（H29） 予算事業コード （H30）	41403 113601
開始のきっかけや取り巻く状況	平成21年度の「皆既日食」をとおして、全国の若手芸術家が集い、地元の青年や商店街メンバーと 交流し、まちづくりの為の取り組みを開始したことが事業を開始したきっかけである。単発的なイベントが主流であったが、継続的にまちづくりに関わる体制が構築されてきている。商工会内部にまちづくり委員会を設立し、継続的な話し合いを進め、1つ1つ具現化していくことを目標とする取り組みは、今後大いに期待できるものである。 特にくろしおの芸術祭については，継続的な取組の結果として熊本県から視察団が訪れたり，各種メディアに取り上げられる機会も多くなってきた。商店街への集客という直接的な効果から間接的な経済効果にまで発展しつつある。また、宇宙芸術祭との連携事業も実施している。					
事業概要	対象	西之表市商工会（（商店街に集客する取組み）			事業主体	市
	手段	補助金の申請受付、審査、決定通知、概算申請受付、概算交付、実績報告受付、確定通知			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	多くの市民に参加してもらえるようなイベントを運営してもらう			過疎 ○	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	中心市街地における商店街をオリジナリティ溢れ、市民が集い更に観光事業にも貢献でき、地域住民が生きがいや楽しみを享受できる場へと創造する。 アニメ・食・芸術（くろしおの芸術祭）をテーマとする。	中心市街地における商店街をオリジナリティ溢れ、市民が集い更に観光事業にも貢献でき、地域住民が生きがいや楽しみを享受できる場へと創造する。 食・芸術（くろしおの芸術祭）・まちゼミ をテーマとする。	中心市街地における商店街をオリジナリティ溢れ、市民が集い更に観光事業にも貢献でき、地域住民が生きがいや楽しみを享受できる場へと創造する。 食・芸術（くろしおの芸術祭）・繁盛店づくり事業をテーマとする。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 1,600 （千円） 002補助金 1,600 特定 0　一般 1,600	決算額 1,800 （千円） 002補助金 1,800 特定 0　一般 1,800	予算額 1,800 （千円） 002補助金 1,800 特定 0　一般 1,800

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
来場者数		5,000	4,000		5,000	4,000		4,000	商店街の集客力が高まることで商業振興に結びつく

取 組 内 容	中心市街地における商店街をオリジナリティ溢れ、市民が集い更に観光事業にも貢献でき、地域住民が生きがいや楽しみを享受できる場へと創造する。
成 果	くろしおの芸術祭は、空き地を活用した事業として市民からも喜ばれている。また、芸術活動も市民に喜ばれており、商店街とのつながりが生まれコミュニティーアートとして定着している。このつながりを重視していくことが重要と考える。商店街の食への取り組み、まちゼミの開催についても今後の展望に大きな可能性があり、市街地活性化での活用が期待される。
課 題	徐々に市民参画が進んでおり,認知も高まっているが,更に集客効果を高めるための工夫と体制づくりが課題である。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	△
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	△
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		皆既日食イベントをきっかけとし、継続的な事業として取り組んでいる。構成としては、芸術・食などの要素を商店街に持ち込むことで集客力を高めようとするもの。ワークショップやイベントなどを中心に取り組んでおり、最近ではベンチを制作するなど、市民サービスの向上にも寄与している。ただし、類似の事業や成果の把握など整理すべき課題もある。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	宇宙芸術祭事業		担当課	経済観光課	担当係	商工政策係
長期振興計画の位置づけ	施策	商工業の振興	課長名	松元　明和	担当者名	蓑茂　友興
	基本事業	港町（商店街）の活性化	事業年度	H28　－	（H29）予算事業コード（H30）	41408
開始のきっかけや取り巻く状況	1市2町にて商工会や観光協会等の関係団体にて実行委員会を組織し、宇宙芸術祭を実施することとなった。平成28年度はプレイベント、平成29年度は本祭、平成30年度は規模を縮小し事業を行う。					113603
事業概要	対象	種子島宇宙芸術祭			事業主体	市
	手段	宇宙芸術祭実行委員会等にて協議等を行い、開催を支援する。 負担金支出、総会、幹事会、イベント実施協力、関係者協議			実施計画：－	総合戦略：－
	意図	多くの島民や観光客に参加してもらえるイベントを開催してもらう。			過疎：○	辺地：－

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	宇宙芸術祭実行委員会等にて協議等を行い、開催を支援する。 プレイベントが開催された。	宇宙芸術祭実行委員会等にて協議等を行い、開催を支援する。 本祭が開催された。	宇宙芸術祭実行委員会等にて協議等を行い、開催を支援する。 昨年度の実績をふまえ、規模を縮小し事業を実施する。 ※平成31年度に本祭実施。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 1	担当課 1　関係課 0　臨時 1
財源	決算額 275（千円） 001負担金 275 特定 0　一般 275	決算額 400（千円） 001負担金 400 特定 0　一般 400	予算額 400（千円） 001負担金 400 特定 0　一般 400

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
参加者数		2,481	2,000		3,018	3,500		3,500	多くの島民や観光客に参加してもらい、島内観光と経済の振興を図るため。

取　組　内　容	宇宙芸術祭実行委員会等にて協議等を行い、開催する。
成　果	島外にも広く事業実施が宣伝され、多くの観光客が来島した。また、島内住民の参加者にも好評であった。
課　題	宣伝効果や作品の完成度は良かったが、事業運営や予算確保について改善が必要と思われる。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	△
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	△
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	△
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		本事業については、中心市街地活性化事業との連携による相乗効果を期待し、商店街への集客を高めることを目的として取り組んでいる。ただ、実施主体は1市2町の中で南種子町と大学が担っており、業務的な負担感は少ないが、効果も明確に把握することも難しい。現在は、事業への直接参加者をもって成果としているが、今後、商店街への波及を把握していくことが必要。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	まちかどインフォメーションセンター事業		担当課	経済観光課	担当係	商工政策係
長期振興計画の位置づけ	施策	商工業の振興	課長名	松元　明和	担当者名	蓑茂　友興
	基本事業	港町（商店街）の活性化	事業年度	H29　－	（H29）予算事業コード（H30）	41409
開始のきっかけや取り巻く状況	地方創生加速化交付金事業のなかで開始され、平成28年7月から平成29年2月末までの期間、まちなか拠点施設として試験的運用された。市民や商店街関係者に好評であったため、平成29年4月から再開され、同年5月31日に地方創生推進交付金の交付決定により地方創生推進交付金事業として実施している。					113604
事業概要	対象	商店街まちかどインフォメーションセンター			事業主体	市
	手段	インフォメーションセンターの維持・管理・運営。掲示板、デジタルサイネージ、まちかど通信、SNS等を利用した情報発信。イベントや企画展の開催実施支援。まちなか休憩所としての市民の活用。商店街関係者の会議等の場所としての活用。			実施計画 －	総合戦略 ○
	意図	多くの市民や観光客に利用してもらい、商店街の集客と情報発信を行う。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容		商店街への各個店への波及効果を高めるため、インフォメーションセンターを起点としたイベント等に取り組み、更なる集客による店舗の所得向上を図る。センターによるSNS等を活用した島外への情報発信やセンターを利用したセミナー等を開催する。	商店街への各個店への波及効果を高めるため、インフォメーションセンターを起点としたイベント等に取り組み、更なる集客による店舗の所得向上を図る。センターによるSNS等を活用した島外への情報発信やセンターを利用したセミナー等を開催する。
従事職員数（人）	担当課 ／ 関係課 ／ 臨時	担当課 1 ／ 関係課 0 ／ 臨時 3	担当課 1 ／ 関係課 0 ／ 臨時 4
財源	決算額 0 （千円）	決算額 5,883 （千円）	予算額 6,375 （千円）
		001臨時雇用者賃金 3,320 002謝金 200 001消耗品費 150 002燃料費 39 004印刷製本費 60 005光熱水費 304 006修繕料 29 001通信運搬費 116 002OA機器借上料 142 047空き店舗等借上料 1,523	001臨時雇用者賃金 3,810 001消耗品費 150 002燃料費 40 004印刷製本費 40 005光熱水費 480 006修繕料 80 001通信運搬費 109 002OA機器借上料 143 047空き店舗等借上料 1,523
	特定 ／ 一般	特定 2,478 ／ 一般 3,405	特定 3,187 ／ 一般 3,188

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
来館者数（人）					6,951	6,000		6,000	観光案内等の情報発信やまちなかイベントの拠点、休憩所としても活用しており、来館者数を事業目的の達成の評価指標とできる。

取　組　内　容	商店街への各個店への波及効果を高めるため、インフォメーションセンターを起点としたイベント等に取り組み、更なる集客による店舗の所得向上を図る。センターによるSNS等を活用した島外への情報発信やセンターを利用したセミナー等を開催する。
成　果	町なかの拠点施設の一つとして定着し、利用者の増加も見られる。
課　題	今後とも広報や関係者によるイベントの開催等について計画的に実施していく。企画運営に係る協力者の参加増や、観光・商業施設、地域とのつながりの強化を図ることが必要である。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	△
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	△
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

② 【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		商店街活性化の代表的な事業である。集客効果も高まり、商店街の拠点化は図られたが、各店舗への展開力はまだ弱い。現在は制度を活用した市の直轄事業であるが、将来的には、民間との連携による商店街の拠点化を図る必要がある。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	商店街景観統制事業		担当課	経済観光課	担当係	商工政策係
長期振興計画の位置づけ	施策	商工業の振興	課長名	松元　明和	担当者名	蓑茂　友興
	基本事業	港町（商店街）の活性化	事業年度	H29　－	（H29）予算事業コード（H30）	41411
開始のきっかけや取り巻く状況	平成29年5月31日の地方創生推進交付金の交付決定により事業開始が可能となった。商店街の景観統一による美観向上と、近年全国的に増加が続いているインバウンドの対策のために、西之表市商店街活性化委員会（市商店街振興協同組合の特別委員会）の協議のなかで事業を推進している。交付対象は西之表市商店街振興協同組合。					113605
事業概要	対象	西之表市商店街振興協同組合（インバウンド対策及び景観統一への取り組み）			事業主体	市
	手段	国内のみならず、外国人による集客向上を目的として助成を実施する。また、商店街の魅力（付加価値）向上のため、景観統一等について検討を行い助成を行う。関係者企画運営等 協議、補助金処理等、商店街景観統制事業補助金として西之表市商店街振興協同組合に助成する。			実施計画 －	総合戦略 ○
	意図	商店街の付加価値向上と利便性の向上による観光客の増加			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容		国内のみならず、外国からのインバウンド増加を見込み外国人を想定した案内板等の作成など、外国人による集客向上を目的として助成を実施する。また、商店街の魅力（付加価値）向上のため、景観統一等について検討を行い助成を行う。	国内のみならず、外国からのインバウンド増加を見込み協議等行う。商店街の魅力（付加価値）向上のため、景観統一等について検討を行い助成を行う。
従事職員数（人）	担当課 ／ 関係課 ／ 臨時	担当課 1 ／ 関係課 0 ／ 臨時 1	担当課 1 ／ 関係課 0 ／ 臨時 1
財源	決算額 0 （千円）	決算額 1,800 （千円） 002補助金 1,800	予算額 800 （千円） 002補助金 800
	特定 ／ 一般	特定 900 ／ 一般 900	特定 400 ／ 一般 400

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
セミナー等実施回数（回）					4	3		3	事業実施により、目的達成に向けた取り組みとすることができるため評価指標とした。
景観統一の仕組み作り（件）					1	1		0	

取　組　内　容	国内のみならず、外国人による集客向上を目的として助成を実施する。また、商店街の魅力（付加価値）向上のため、景観統一等について検討を行い助成を行う。関係者企画運営等 協議、補助金処理。
成　果	インバウンド対策については、マップ等作成を行い利便性の向上について事業を実施できた。景観統一については専門家による指導・助言・調査を行い、セミナー等を開催し、景観統一に向け商店街店主の意思統一や検討会を行うことができた。また、タペストリーを作成し、商店街の一時的な景観統一を実施した。
課　題	景観統制については長期的な関係者協議が必要となることから、今後も専門家を含めた入念な検討が必要。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	△
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	△
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

② 【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		市長施策の「港町再生」構想を補完するものであり、商店街振興組合を中心とした取り組みである。この取り組みを推進していく中で、将来的にはハード整備も必要となってくるので、出来る限り現時点から行政も一緒となった協議を進めてほしい。短期的には、インバウンドなどの交流人口を拡大するための強みつくり等が主であるので、長期的視点も取り入れたものとしてもらいたい。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)　　（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	商店街魅力創出事業		担当課	経済観光課	担当係	商工政策係
長期振興計画の位置づけ	施策	商工業の振興	課長名	松元　明和	担当者名	蓑茂　友興
	基本事業	港町（商店街）の活性化	事業年度	H29　－	（H29）予算事業コード（H30）	41412 / 113606
開始のきっかけや取り巻く状況	平成29年5月31日の地方創生推進交付金の交付決定により事業開始が可能となった。種子島は平成29年8月にアニメ聖地88選に選ばれるなど、アニメにおいても人気のある島であり、平成30年秋にはロボティクスノーツの続編のゲームの発売の予定があるなど、今後もアニメによる町おこしについて大きな可能性がある。					
事業概要	対象	西之表市商店街振興協同組合（アニメを題材にしたイベントや、最先端技術や大自然等をテーマにしたアートを活用した取り組み）			事業主体	市
	手段	関係者企画運営等 協議、補助金処理 商店街魅力創出事業補助金として西之表市商店街振興協同組合に助成する			実施計画 －	総合戦略 ○
	意図	観光客の商店街へ集客を高め、人的交流及び経済交流の活性化を図りつつ、本市への滞在時間の延長を図る。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容		アニメを題材にしたイベントや、最先端技術や大自然等をテーマにしたアートを活用した取り組みを実施。 関係者企画運営等 協議、補助金処理。	アニメを題材にしたイベントや、最先端技術や大自然等をテーマにしたアートを活用した取り組みを実施。 関係者企画運営等 協議、補助金処理。
従事職員数（人）	担当課 ／ 関係課 ／ 臨時	担当課 1 ／ 関係課 0 ／ 臨時 1	担当課 1 ／ 関係課 0 ／ 臨時 1
財源	決算額 0 （千円）	決算額 892 （千円）	予算額 2,000 （千円）
		002補助金 892	002補助金 2,000
	特定 ／ 一般	特定 446 ／ 一般 446	特定 1,000 ／ 一般 1,000

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
イベント実施回数（回）					1	1		1	事業実施により、目的達成に向けた取り組みとすることができるため評価指標とした。
企画展実施回数（回）					1	1		1	

取　組　内　容	アニメを題材にしたイベントや、最先端技術や大自然等をテーマにしたアートを活用した取り組みを実施し観光客の商店街へ集客を高め、人的交流及び経済交流の活性化を図りつつ、本市への滞在時間の延長を図る。
成　果	アニメイベントについては聖地巡礼ラッピングバスツアーを実施し、デザインやツアー等の取り組みについては試行錯誤が行われ完成度も高かった。
課　題	広報について期間が短く大きな集客につながらなかった。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	△
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

② 【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		商店街景観統制事業と目的を同じくする事業として位置付けられる。この事業については、主にアニメを活用した集客効果を高めることで、新たな交流人口の拡大を目指しており、国内外のアニメファンを対象としている。アニメについては、日本のサブカルチャーとして世界に認知されており、その人気は拡大の一途である。この機会を活用し、島外の企業「カドカワ」などと連携することで相乗効果を高めようという動きも進んでいる。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)　　（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	中小企業支援事業		担当課	経済観光課	担当係	商工政策係
長期振興計画の位置づけ	施策	商工業の振興	課長名	松元　明和	担当者名	蓑茂　友興
	基本事業	企業支援	事業年度	S23　－	（H29）予算事業コード（H30）	41501 / 113702
開始のきっかけや取り巻く状況	中小企業の振興を図るため、昭和23年度から事業開始。 平成27年度から実施している利子補給補助金については商工会と連携して実施しており、市内中小企業者に助成している。中小企業者の規模拡大や新規参入は、大きくはないが持続性があり、今後も件数は増加するしていく見込みがある。 助成制度の他にも県特産品協会や中小企業団体中央会への負担金の支出により、関係団体との連携を図っている。					
事業概要	対象	市内中小企業者			事業主体	市
	手段	県特産品協会、中小企業団体中央会に負担金を納めている。特定中小企業者の認定（セーフティーネット保証制度）。商工業振興利子補給補助金の公募と補助金処理。			実施計画：－　総合戦略：－	
	意図	経営技術が安定・向上する。			過疎：○　辺地：－	

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	市内中小企業を支援するため、県特産品協会、中小企業団体中央会に負担金納付、特定中小企業者の認定（セーフティーネット保証制度）作業、商工業振興利子補給補助金の公募と補助金処理など、市内中小企業を支援する業務を行う。	市内中小企業を支援するため、県特産品協会、中小企業団体中央会に負担金納付、特定中小企業者の認定（セーフティーネット保証制度）作業、商工業振興利子補給補助金の公募と補助金処理など、市内中小企業を支援する業務を行う。	市内中小企業を支援するため、県特産品協会、中小企業団体中央会に負担金納付、特定中小企業者の認定（セーフティーネット保証制度）作業、商工業振興利子補給補助金の公募と補助金処理など、市内中小企業を支援する業務を行う。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 0　臨時 1	担当課 1　関係課 0　臨時 1	担当課 1　関係課 0　臨時 1
財源	決算額 3,559（千円） 001臨時雇用者賃金 808 001消耗品費 49 001備品購入費 21 001負担金 145 002補助金 2535 特定 0　一般 3,559	決算額 4,625（千円） 001臨時雇用者賃金 2721 001消耗品費 50 001負担金 145 002補助金 1709 特定 0　一般 4,625	予算額 4,026（千円） 001臨時雇用者賃金 831 001消耗品費 50 001負担金 145 002補助金 3000 特定 0　一般 4,026

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
経営状況回答　5%（良くなった＋変わらない）※目標50%以上		38	50		46	50		50	経営を安定化するために必要な制度である。
景気推移に対する見通し　%（非常に悪くなる+悪くなる）※目標50%未満		55	50		50	50		50	
※景気動向調査									

取組内容	県特産品協会、中小企業団体中央会に負担金納付、特定中小企業者の認定（セーフティーネット保証制度）作業、商工業振興利子補給補助金の公募と補助金処理など、市内中小企業を支援する業務を行う。
成果	市内中小企業事業者を支援する事業であり、商工業振興利子補給補助金などは商工会と連携して取り組んでおり、市内業者の経営支援に役立っている。
課題	雇用の確保のためには今後も商工業者の経営の安定が重要である。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

② 【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		地域経済の浮揚を促すうえで、企業活動における資金流動性の確保は必然である。ただし、その手法は様々あり、本事業は、地域内事業者の経営安定化を目的とした利子補給を行うことで実施している。廃業・倒産数が増加していることもあり、いかに持続的な企業活動を促し、後継者対策含めた事業継続を進めていくかがポイントとなる。この事業を継続することで金融機関の理解と事業者の前向きな取り組みへとつながっている。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	商工会活動支援事業		担当課	経済観光課	担当係	商工政策係
長期振興計画の位置づけ	施策	商工業の振興	課長名	松元　明和	担当者名	蓑茂　友興
	基本事業	企業支援	事業年度	S53　－	（H29）	41401
開始のきっかけや取り巻く状況	商工会運営の補助を行い，経営指導に十分に取り組むことで、衰退傾向にある商工業を活性化させるため、昭和53年度より開始。平成26年度より，商工会活動補助金として，運営補助ではなく，活動補助に切り替える。 大規模小売店舗進出により、小規模小売店舗の経営が厳しくなり、空き店舗が目立つようになってきた。一方、小規模小売店舗は、日祝日等の営業等経営形態の改善や商店街としての夏場の夜市等への取り組みにより、より広い消費者ニーズへの対応を進めてきている。				予算事業コード（H30）	113703
事業概要	対象	商工業者(補助対象団体：商工会)			事業主体	市
	手段	補助金申請の受付、審査、決定通知、概算申請の受付、概算交付、実績報告受付審査、確定通知			実施計画：－	総合戦略：－
	意図	街づくり（商店街の発展のために、複数事業者が共同で行う活動）推進のための事業等商工会の活動に積極的に取り組んでいただく。			過疎：○	辺地：－

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	商工会が実施の商工振興対策、広域連携、観光サービス対策等の事業への補助。自らが街づくり事業を推進することで、商工業の活性化を図ることを目的とした活動を展開している。商工業者への経営指導者の派遣。税務・金融、借り入れ面の個別指導。講習会の開催。個人情報講習会。建設リサイクル講習会。決算税務研修会。経営革新セミナーなど。	商工会が実施の商工振興対策、広域連携、観光サービス対策等の事業への補助。自らが街づくり事業を推進することで、商工業の活性化を図ることを目的とした活動を展開している。商工業者への経営指導者の派遣。税務・金融、借り入れ面の個別指導。講習会の開催。個人情報講習会。建設リサイクル講習会。決算税務研修会。経営革新セミナーなど。	商工会が実施の商工振興対策、広域連携、観光サービス対策等の事業への補助。自らが街づくり事業を推進することで、商工業の活性化を図ることを目的とした活動を展開している。商工業者への経営指導者の派遣。税務・金融、借り入れ面の個別指導。講習会の開催。個人情報講習会。建設リサイクル講習会。決算税務研修会。経営革新セミナーなど。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 1,320（千円） 001負担金 20 002補助金 1,300 特定 0　一般 1,320	決算額 1,320（千円） 001負担金 20 002補助金 1,300 特定 0　一般 1,320	予算額 1,320（千円） 001負担金 20 002補助金 1,300 特定 0　一般 1,320

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
経営状況回答　5%（良くなった＋変わらない）※目標50%以上		38	50		46	50		50	商工業の振興は、市の経営基盤の安定に不可欠であり、商工会の健全運営は、本市の活性化に直結しているから。
景気推移に対する見通し　%（非常に悪くなる+悪くなる）※目標50%未満		55	50		50	50		50	
※景気動向調査									

取　組　内　容	商工会との各種協議、総会・イベント等の出席 補助金申請の受付、審査、決定通知、概算申請の受付、概算交付、実績報告受付審査、確定通知
成　果	少子高齢化と人口減少、大型店舗の進出等により、市内の商工業については現状維持も容易ではない状況ではあるが、経営安定や地域貢献について積極的に取り組んでおり、問題解決に向けた意識や取り組みについて評価できる。
課　題	今後も事業者の加入促進を図り、商工業者の経営安定と地域貢献を図っていただきたい

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	△
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	△
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		商工業振興の為、助成しているが、約900事業所のうち52%の参加団体であるため、未加入事業者の加入促進を図ってほしい。また、参加率50%を切ると商工会連合会からの事務局長費用助成金がカットされるため、必ず50%を維持してほしい。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	企業活動支援事業		担当課	経済観光課	担当係	商工政策係
長期振興計画の位置づけ	施策	商工業の振興	課長名	松元　明和	担当者名	久留　康平
	基本事業	雇用対策	事業年度	H24　－	（H29）予算事業コード（H30）	41603 / 113704
開始のきっかけや取り巻く状況	市では平成19年に、立地企業に対し、独自の優遇制度を定めた西之表市企業等立地促進条例を制定し、企業立地促進を図ってきたが、条例による奨励措置を受けるには、「新規雇用3名」、「事業所の新設・増設等(新たな設備投資)」という要件がある。また、起業を考える人に対しての支援制度がなかったため、条例の対象から外れる企業活動に対する支援として新たな補助制度の導入を検討した。					
事業概要	対象	・市内で事業活動を行う事業所、団体、個人 ・市内で起業を考えている団体、個人等			事業主体	市
	手段	事業募集→相談対応→審査委員会による審査（審査委員会開催）→交付決定→補助金交付→実績報告確認。事業実施後の進捗状況把握。			実施計画：－	総合戦略：－
	意図	新商品開発や販路開拓、起業、新規事業分野参入など、積極的な企業活動を行ってもらう			過疎：○	辺地：－

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	市内で事業活動を行なう事業所、団体、個人または市内で起業を考えている団体、個人等を対象に、新商品開発・販路開拓等の事業活動及び起業、新規分野参入などの活動を支援する補助金の交付	市内で事業活動を行なう事業所、団体、個人または市内で起業を考えている団体、個人等を対象に、新商品開発・販路開拓等の事業活動及び起業、新規分野参入などの活動を支援する補助金の交付	市内で事業活動を行なう事業所、団体、個人または市内で起業を考えている団体、個人等を対象に、新商品開発・販路開拓等の事業活動及び起業、新規分野参入などの活動を支援する補助金の交付
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 1,000（千円） 002 補助金 1,000 特定 0　一般 1,000	決算額 1,500（千円） 002 補助金 1,500 特定 0　一般 1,500	予算額 2,400（千円） 002 補助金 2,400 特定 0　一般 2,400

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
交付決定数（回数）		3	3		5	3		5	
起業件数		0	1		5	1		1	

取組内容	市内で事業活動を行う事業所、団体、個人または市内で起業を考えている団体、個人等を対象に、新商品開発・販路開拓等の事業活動及び起業、新規分野参入などの活動を支援する補助金の交付を行う。
成果	産業振興、雇用の創出の解決のために寄与しており、商店街の空き店舗解消にも効果が出ている。
課題	特になし

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	△
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		事業者支援については、企業誘致・創業者支援・既存事業者経営等支援など、国・県含めた各種補助制度を複層的に活用し、様々な状況に対応している。この企業活動補助事業については、小規模事業者支援として効果的な事業である。成果指標については、経営支援的要素も高く、雇用数も成果にしてよいと考える。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)　　（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	創業支援事業		担当課	経済観光課	担当係	商工政策係
長期振興計画の位置づけ	施策	商工業の振興	課長名	松元　明和	担当者名	久留　康平
	基本事業	企業支援	事業年度	H29　－	（H29）予算事業コード（H30）	41606 113705
開始のきっかけや取り巻く状況	平成26年1月20日に施行された産業競争力強化法に基づき地域における創業の促進を目的として、市区町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」の認定が開始されたことを受けた。					
事業概要	対象	創業希望者及び創業して5年以内の創業者			事業主体	市
	手段	経営指導・ビジネススキル研修・経営力向上セミナー等の創業支援			実施計画 ○	総合戦略 －
	意図	創業希望者による創業の実現化。既に創業している者へ対しては経営力の強化			過疎 ○	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容		法律認定をうけた創業支援事業計画に基づき、創業希望者もしくは創業して5年以内の創業者を対象とした経営指導、ビジネススキル研修、経営力向上セミナー等の創業支援を行う。民間のノウハウを活用して創業を支援する事業者（経済団体、金融機関、商工会等）とともに連携を図りながら創業者の支援を行う。地域における創業者の支援を通して開業率の向上を目指し、地域の活性化及び雇用の確保を目指す。	法律認定をうけた創業支援事業計画に基づき、創業希望者もしくは創業して5年以内の創業者を対象とした経営指導、ビジネススキル研修、経営力向上セミナー等の創業支援を行う。民間のノウハウを活用して創業を支援する事業者（経済団体、金融機関、商工会等）とともに連携を図りながら創業者の支援を行う。地域における創業者の支援を通して開業率の向上を目指し、地域の活性化及び雇用の確保を目指す。
従事職員数（人）	担当課 ／ 関係課 ／ 臨時	担当課 1 ／ 関係課 0 ／ 臨時 0	担当課 1 ／ 関係課 0 ／ 臨時 0
財源	決算額 0 （千円）	決算額 774 （千円） 002 普通旅費 24 001 消耗品 199 002 補助金 550	予算額 636 （千円） 002 普通旅費 28 001 消耗品 589 002 補助金 550
	特定 ／ 一般	特定 0 ／ 一般 774	特定 0 ／ 一般 636

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
起業件数					5	1		5	

取　組　内　容	創業支援ネットワークを立て上げ、商工会、金融機関等と連携して創業希望者に対して支援を行った。
成　果	今年度創業者5件
課　題	農協や漁協も交えて創業者に対して広く支援をできないか。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

② 【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		金融機関・商工会団体・行政が連携し、創業者支援を実施するもので、今までになかった多面的サポート体制であり、具体的な創業に結びつきやすい。今後、あらゆる職種に対応できるよう、ネットワークの幅を広げていくことも必要。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)　　（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	インターンシップ事業	担当課	経済観光課	担当係	商工政策係
長期振興計画の位置づけ	施策：商工業の振興	課長名	松元　明和	担当者名	久留　康平
	基本事業：企業支援	事業年度	H28　－	（H29）予算事業コード（H30）	41606 / 113705
開始のきっかけや取り巻く状況	人口減少、雇用確保を目的として、学生の職業選択能力及び就業意識の向上を図るとともに、市内の中小企業等の事業者が自社の魅力を直接学生に伝え、優秀な人材を確保する機会を設けることを支援し、もって地域産業の活性化に資する必要があるため。				
事業概要	対象：大学生と市内事業所			事業主体	市
	手段：大学の就職キャリアサポートセンターとの連携と受入事業所確保のための広報活動			実施計画：－	総合戦略：－
	意図：大学生等による就業体験を通じて、新たな雇用を生み出す			過疎：○	辺地：－

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	大学生等による就業体験を通じて、雇用不足が生じている分野の事業所への就業促進や雇用対策を行う。	大学生等による就業体験を通じて、雇用不足が生じている分野の事業所への就業促進や雇用対策を行う。	大学生等による就業体験を通じて、雇用不足が生じている分野の事業所への就業促進や雇用対策を行う。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 325（千円） 002 補助金 325	決算額 165（千円） 002 補助金 165	予算額 500（千円） 002 補助金 500
	特定 163　一般 162	特定 83　一般 82	特定 250　一般 250

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
受入事業所数		3	3		2	2		3	
大学生参加人数		7	7		5	5		6	

取組内容	大学の就職キャリアセンターや受入事業所と連携をとり、学生の受入が滞りなくいくように連絡体制を整えた。
成果	昨年度よりは、学生の参加募集人数は少なくしたが、平成28年度から今年度まで計64名の学生が来島しており、18歳～22歳の本市で一番少ない年代が来島することにより地域の活性化に寄与する基盤を作ることができた。
課題	連携大学を増やし、種子島の魅力や企業PRの機会を増やす。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	△
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

② 【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		本市の雇用環境は、受け皿不足と人手不足が混在しており、特に最近では人手不足の問題が大きくなっている状況である。このことを解消する術は少なく、今のうちから対策を立てていかなければならないことでもある。本事業は、直接的な雇用には結びつけにくいが、将来的に移住者を呼び込むなどの手立てを打つうえでも重要な施策であると考えられる。現在の対象業種は、人手不足が目立っている医療福祉分野を中心としているが、今後は他業種へも拡充していく必要がある。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 （Plan⇒Do）

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	商工振興事業		担当課	経済観光課	担当係	商工政策係
長期振興計画の位置づけ	施策	商工業の振興	課長名	松元　明和	担当者名	蓑茂　友興
	基本事業	地場産品の振興	事業年度	H28　－	（H29）予算事業コード（H30）	41402 / 113802
開始のきっかけや取り巻く状況	人口減，高齢化や経済規模の縮小、大型店舗の進出等により市内商工業を取り巻く環境は悪化している。これらの課題の解決や改善を図り市内商工業者の支援を行うために事業を実施している。また、市内事業者の経営不振や孤立化は今後とも悪化する可能性があり、商工会や商店街振興協同組合など関係団体と連携し、事業者支援を充実させる取り組みが、ますます必要とされる状況がある。					
事業概要	対象	市内商工業者			事業主体	市
	手段	商工業の振興に係る新規販路構築、販売促進、商談、特産品等のPR、セミナー等開催，商談会参加，各種出張			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	事業を多角的に経営できるようになり、販路開拓や経営手腕の充実により雇用や利益の増加を図ることができる。			過疎 ○	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	商工業の振興に係る新規販路構築、販売促進、商談、特産品等のPR、セミナー等開催，商談会参加，各種出張 市内事業者や関係団体と連携して実施する。	商工業の振興に係る新規販路構築、販売促進、商談、特産品等のPR、セミナー等開催，商談会参加，各種出張 市内事業者や関係団体と連携して実施する。	商工業の振興に係る新規販路構築、販売促進、商談、特産品等のPR、セミナー等開催，商談会参加，各種出張 市内事業者や関係団体と連携して実施する。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 1,530 （千円）	決算額 1,510 （千円）	予算額 2,013 （千円）
	002謝金 002普通旅費 001消耗品費 120 001通信運搬費 342 002手数料 177 012会場借上料 35 021車借上料 101 026重機借上料 108 038機材借上料 29 057市民駐車場整備工事 423 46 144	002謝金 002普通旅費 003特別旅費 0 001消耗品費 506 001通信運搬費 300 002手数料 206 012会場借上料 77 021車借上料 4 038機材借上料 108 057市民駐車場整備工事 42 51 216	002謝金 002普通旅費 003特別旅費 190 001消耗品費 384 004印刷製本費 98 001通信運搬費 301 002手数料 200 012会場借上料 85 021車借上料 5 038機材借上料 220 001負担金 50 180 300
	特定 0　一般 1,530	特定 646　一般 864	特定 704　一般 1,309

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
経営状況回答　5%（良くなった＋変わらない） ※目標50%以上		38	50		46	50		50	商工振興に寄与するための事業であるため
景気推移に対する見通し　%（非常に悪くなる+悪くなる） ※目標50%未満		55	50		50	50		50	
※景気動向調査									

取　組　内　容	商工業の振興に係る新規販路構築、販売促進、商談、特産品等のPR、セミナー等開催，商談会参加，各種出張等市内事業者や関係団体と連携して事業実施。
成　果	平成29年度は東京都庁での観光物産展も行うなど、新たな販路開拓への取り組みは継続されている。
課　題	商工業者への基本的な支援であり、関係団体との連携を強化し、他の事業との組み合わせも実施しながら更に効果的に実施したい。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

② 【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		商工振興の基本部分を担う事業であり、当然他事業との類似性も見られる。特に、特産品関連については、いくつかの事業展開がある。ただし、生産者セミナー・衛生管理セミナーなどの基本的部分やスキルアップを推進する内容でもあり重要な事業である。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 （Plan⇒Do）

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	産業間連携推進事業		担当課	経済観光課	担当係	商工政策係
長期振興計画の位置づけ	施策	商工業の振興	課長名	松元　明和	担当者名	久留　康平
	基本事業	地場産品の振興	事業年度	H26　－	（H29）予算事業コード（H30）	41708 / 134301
開始のきっかけや取り巻く状況	種子島域の産業振興の推進にあたり、各関係機関、諸団体等が相互のつながりを強化し、協働事業として広く地域産業の振興を支援すること目的として設立。					
事業概要	対象	種子島地域産業推進協議会			事業主体	市
	手段	総会、運営委員会の開催、商談会・物産展への参加			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	協働の事業実施			過疎 ○	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	市内各産業（商工会，農協，漁協，酪農協，森林組合）と行政が連携し，共同の事業を実施していくことで，種子島の地域ブランド化を推進する。 運営委員会，総会開催，事業実施（イベント等参加），事業報告会	市内各産業（商工会，農協，漁協，酪農協，森林組合）と行政が連携し，共同の事業を実施していくことで，種子島の地域ブランド化を推進する。 運営委員会，総会開催，事業実施（イベント等参加），事業報告会	市内各産業（商工会，農協，漁協，酪農協，森林組合）と行政が連携し，共同の事業を実施していくことで，種子島の地域ブランド化を推進する。 運営委員会，総会開催，事業実施（イベント等参加），事業報告会
従事職員数（人）	担当課 2　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 4,801 （千円） 002 謝金 60 002 普通旅費 799 003 特別旅費 475 001 消耗品 252 004 印刷製本費 794 006 修繕費 449 001 通信運搬費 136 243 ガイドブックデザイン 1,500 012 会場使用料 258 038 機材借上料 78 特定 2,260　一般 2,541	決算額 5,603 （千円） 002 謝金 597 002 普通旅費 800 003 特別旅費 1,030 001 消耗品 1,341 004 印刷製本費 400 005 光熱水費 756 001 通信運搬費 57 349 001 保険料 4 012 会場借上料 236 038 機材借上料 33 特定 1,001　一般 4,602	予算額 4,441 （千円） 002 謝金 416 002 普通旅費 840 003 特別旅費 1,430 001 消耗品 350 004 印刷製本費 406 005 光熱水費 360 001 通信運搬費 309 012 会場借上料 230 038 機材借上料 100 特定 2,220　一般 2,221

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
協働イベント（回数）		4	4		1	1		1	
種子島デザインを使用し作成したもの（数）		4	4		1	1		1	

取　組　内　容	総会、運営委員会の開催、商談会・物産展への参加
成　果	長期振興計画における産学官連携推進を具体化した事業であり，様々な連携を通して地域活性化・産業振興に寄与している。
課　題	種子島デザインの普及が停滞しており、今後、地域産業推進協議会を中心として市内業者に普及し、種子島の地域ブランドの確立を推進していく。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	△
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	△
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

② 【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		各産業での経済活動の中で、協働して取り組めることから進めており、イベントへの協働出展やブランド認証マークの共有を軸としている。ただ、特産品の販路構築は別事業でも実施しており、共通取組部分との棲み分けは必要。また、認証マークの普及については改善の余地があり、いかに取り組みを推進するかが課題となっている。